

## 大学ユニバーサル化型社会における高大の教育接続を考える

### 1. はじめに

高等教育とは「中等教育の次の段階でかつ義務教育を終えた段階の教育」とでも定義できるだろうか。

大学の問題としてよく挙げられるのが、「大学と学生のミスマッチ」である。大学に入ったはいいが、授業がつまらない・興味が持てない・・・これは学習意欲の問題という見方もできるだろうが、学生が彼・彼女ら自身に適した大学を選択できていないということもあるのではないだろうか。

こうした学生が多いのは、大学にとっても産業界にとっても不幸なことであろう。

今回は、このミスマッチの問題を後期中等教育(高校)と高等教育(大学)の接続機能の問題と考え、検証してみたい。

なお、今回の勉強会の主張は以下の3点です。

1. 大学のユニバーサル化
2. 高校教育の細分化
3. 高等教育への接続の改革

### 2. 大学のユニバーサル化

マーチン・トロウ(教育社会学者)による高等教育の発展段階論(歴史=構造理論)

→日本の高等教育はマス段階からユニバーサル・アクセスの段階に入った(→資料1)

以下の図は、トロウの理論に従って荒井(1998)が中等・高等教育における量的な拡大に伴って変化する、大学の入学者選抜の性格の変化をアメリカをモデルとして示したものである。

…高等教育のユニバーサル・アクセス化において、能力主義的な選抜教育は向かない。

資料: 中等教育と高等教育の接続(アメリカ)

中等教育 \ 高等教育	エリート型 (大学就学率 ~15%)	マス型 (同 15%~50%)	ユニバーサル・アクセス型 (同 50%~)
エリート型 (大学就学率 ~15%)	家柄や才能・出自 能力主義 <b>1910</b>	存在しない	存在しない
マス型 (同 15%~50%)	学力・才能 能力主義 <b>1930</b>	存在しない	存在しない
ユニバーサル・アクセス型 (同 50%~)	存在しない	能力主義による選抜と教育機会の 均等化原理の混在 <b>1940</b>	個人の選択意思 教育達成の均等化 <b>1980s</b>

出典: 荒井克弘/高等教育研究 第1集 &gt; 高校と大学の接続(一部改)

### 3.日本の高大教育接続の検証

この大衆化の流れの中で、高等教育への接続の変革が求められる、その理由を以下に示す。

第一に、現状の大学入試センター試験は受験生にとって情報量の少ないテストである(ここでいう情報量とは受験生が多様化する大学の中から自分の適性にマッチした大学を選ぶための情報量ということ)

第二には、日本の入試は学科試験型の選抜を行っていることにあるのですが、このタイプの試験の特性は下位に位置する学校教育を限定的にしてしまうことです

入試の軽量化・多様化(細分化)→高校教育の細分化・空洞化・入試と高校教育の「一体化」状態

(※ 高校教育の細分化・空洞化・未履修科目の増大・分離分け教育の弊害)

→高校教育と入試の分離が必要ではないか。特に従来の受験シフトを脱却しがちな現状を改善し、高校側にシフトを移すべき。

センター試験がア・ラ・カルト方式になったことで、ゆとりある教育の実施が可能となり、一芸入試等からオールラウンド型まで、従来とは異なるタイプの学生が入学できるようになるなど、入学志願者の多様化に対応できる柔軟性、幅のある入試を実現できるようになった。

しかし、このことは同時に高校における科目未履修や不十分な科目理解を広げ、大学の基礎教育課程において、リメディアル教育・補習授業を必要とする事態を生じさせる要因となったことも否定できない。

エリート型の時代やマス型の時代では機能してきた共通試験の学力保障機能が効果を失ってきているのではないか。

(「社団法人国立大学協会 国立大学の入試改革—大学入試の大衆化を超えて」より)

#### 4. 高大教育接続に関する教育政策の変遷

では、これまで大衆化を経験するに至るまで、日本がこれらの接続に関して、どのような政策をとってきたのか一応振り返ってみたい。

##### 高校教育と大学入試の多様化

日本の高等教育は60年代から既に大衆化をたどってきたが、対応した整備は80年代の臨教審の答申(多様化・個性化)を待つことになった→大学入試の多様化(AO・推薦)へ→学力も多様化へ

##### 1. 共通一次試験

- 国公立大学の1次試験に用いられた共通試験。
- 受験生は一律5教科7科目を受験する→過重負担が問題に。
- 期待された2次試験の多様化は思うように進まず、能力主義的選抜制度の色合いが濃くなった。
- 国公立大離れを招き、失敗に終わった。

##### 2. 大学入試センター試験

- 共通1次により加熱した受験熱を沈静化しようと導入された。
- 国公立大学だけでなく私立大学の利用も可能に→マス型システムにあった改革
- ア・ラ・カルト方式を採用し、各大学は1教科1科目から利用できるように→科目間の難易度の調整が難航・多様化を促進し、高校教育の際限なき軽量化を招いている
- 多くの受験者数(60万人近い)を抱えたせいで、学力の測定方法に方法論的な難題を抱えた(学力がある側面で限定化される恐れ)

## 5.各国の高大教育接続

ここで各国の高大接続制度の検討を行ってみたい。この3タイプ以外にも、韓国型・タイ型等も興味深い制度なのだが進行上割愛する。

### 1.日本の制度

選抜型入学試験制度・・・詳細は前章で述べたので割愛

### 2.米国型制度

アメリカは、日本よりも25年も早く大学の大衆化が進み、いち早く高等教育のユニバーサル・アクセス化を果たした。

そして、その大衆化に直面し、いろいろな「試験」の試験が行われてきた。

1. 選抜型試験のSAT(1950～)
2. 適正診断型試験のACT
3. 基礎学力試験のMCT(→流れとしてSAT Iへ)
4. SATの複線化(SAT I/SAT II)、到達度評価型試験へ

選抜型のSATが英語・数学で800点ずつの配分を持つのに対し、診断型のACTは英語・数学・理科・社会で各々36点の配分に標準化される。

また、高校教育への評価を、従来のように国語・数学・科学・・・といった感じで教科ごとの区分でやっていたのかという疑問もあり、proficiencyという概念を持ちだして教科教育を再検討する動きも出ている。

### 3.欧州(独・仏・英)的制度

中等教育機関修了後に修了試験としてバカロレア試験やアビトゥーア試験があり、それらの合格者へ自動的に大学入学資格を与える制度、資格試験的制度とも言える。

特徴

- 大学における序列化がなくなる→学歴社会はあり得ない
- 理念上は、高校生の学習到達度が大学入学案件に到達していないことはない・・・しかし、大衆化時代に入り、学力の多様化が進み大学生の中退率が高い
- 卓越された機関を育てにくい

## 6.提言

現状、大学の進学準備教育と化している高校教育をいかに完成教育(それぞれの段階にふさわしい目標を立ててその実現をはかる教育)として私達の手に取り戻すかであるが、前述の通り、まず高校教育と入試の分離が必要になる。

このためには大学の入学試験(学科試験)に沿って高校の教育があるのではなく、逆に高校教育側に比重を強めて、高校の分離の壁をなめらかにして、そこで培われた総合的な力を計るよう入学試験を改善すべきではと考えています。

これに加えて、どのように学力を保障するか。これについては今も考えているところです。

(深く調べていないので突っ込んではいえないが)ACT的なテストの導入を考えるべきではないかと思えます。

いずれにしろ、高大接続への改革(イノベーション)が急務であり、またその改革は学科試験を軸にして、過去の制度をいじって改善を目指すような保守的・対処療法的な改革(プロセスイノベーション)ではなく、抜本的にシステム自体の変更を要する改革(プロダクトイノベーション)が必要であると思っています。

## 7.おしまいに

いろいろと述べさせていただきましたが、今回教育学の勉強会という機会をいただいて、私が強調したいのは「失敗から学べ」と言うことです。

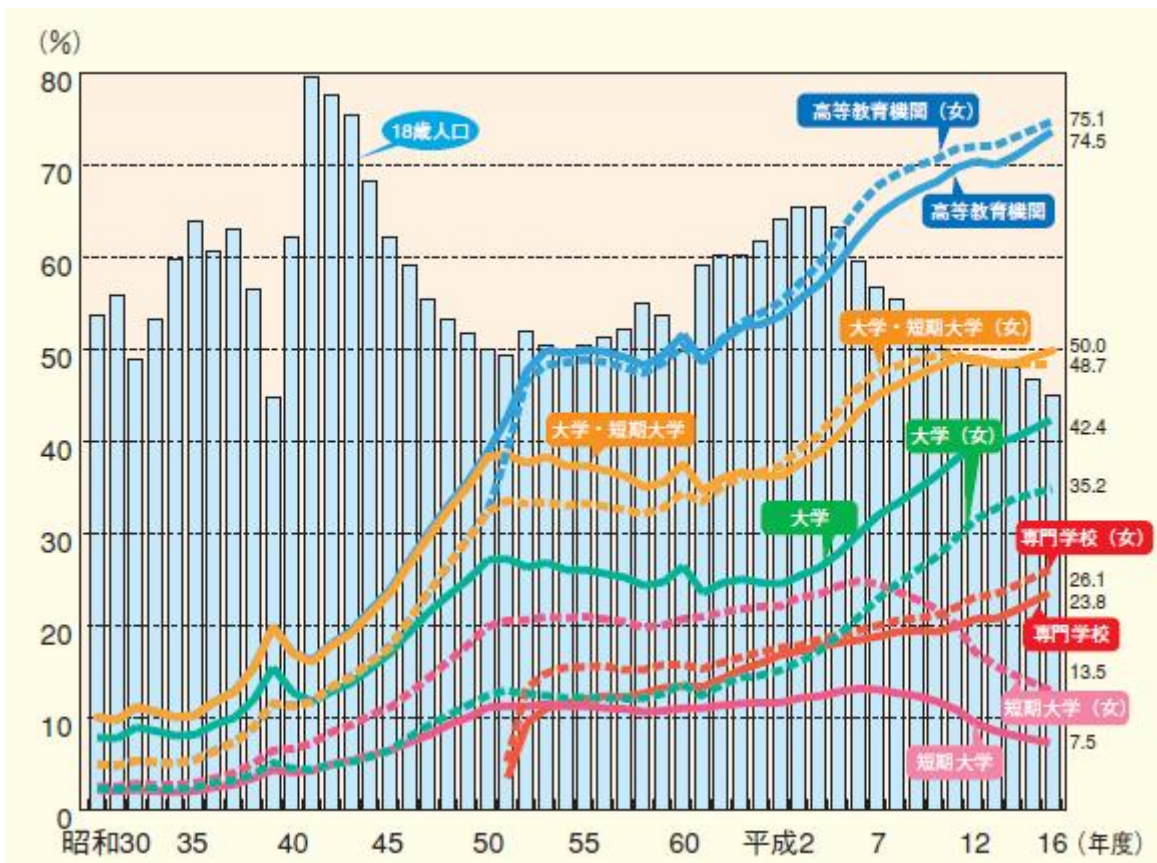
米国は日本の改革を数十年先取りしている、とよく言われます。そして今、日本はその米国が数十年前から行ってきたGPA・FD(Faculty Development)教育・授業評価、そして初中等教育に見られる「Back to basics(基礎に戻れ)」に類似した傾向 etc..をアメリカから輸入しているとも。

現在、アメリカが過去様々な改革を実行し、高等教育で輝かしい位置にいるのは事実です(そして未だ改革変動期でもあります)。しかし、それまでに苦難の道を辿ってきたのも、また事実なのです。日本の教育に携わる人はそれを学ばないといけない、日本の教育政策に欠けているのはまさにこの「失敗から学ぶ」姿勢だと強く思うのです。

アメリカの潮流に倣って、と種々の小道具・大道具をそのまま輸入しアメリカナイゼーションをするのではなく、その効果を先達の失敗や再検討などから客観的に慎重に検証・検討することが必要なのは、と思いました。

## 統計資料

資料1: 大学等への進学率の推移



出典: 文部科学省/学校基本調査報告書

高等教育機関への進学率は、ほぼ上昇傾向で推移しており、平成16年度は74.5%で、そのうち女子は75.1%となっている。また、大学・短期大学への進学率(浪人を含む)をみると、ほぼ上昇傾向で推移していたが、近年ほぼ横ばい傾向となっており、平成16年度には50.0%で、そのうち女子は48.7%となっている。

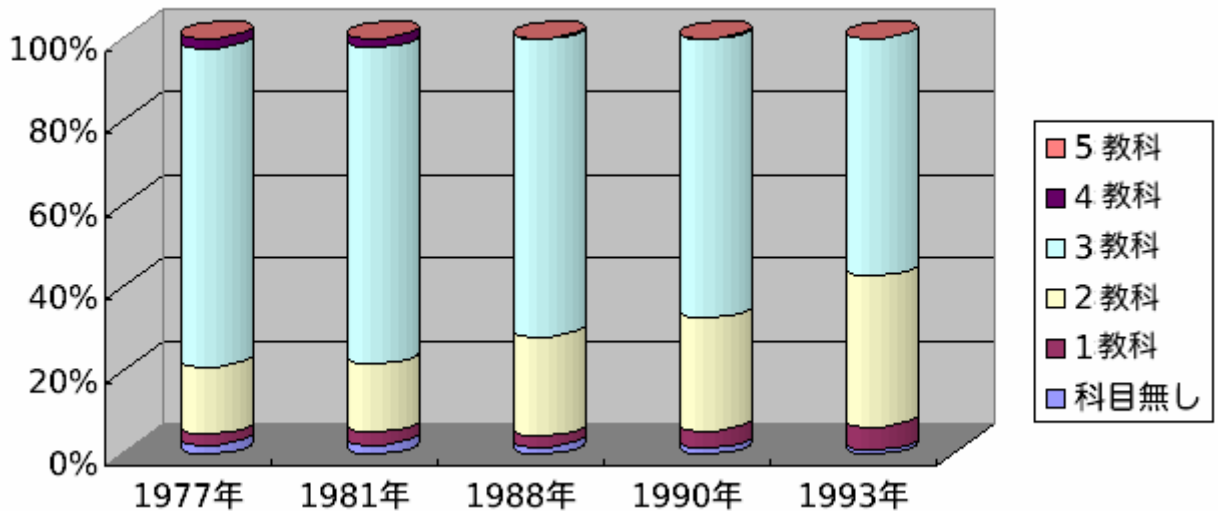
資料 2: 大学数の推移

区分	短期大学				大学				国立要項教諭 養成所 等
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	
昭和25年 (1950)	149	-	17	132	201	70	26	105	...
30 (1955)	264	17	43	204	228	72	34	122	...
35 (1960)	280	27	39	214	245	72	33	140	...
40 (1965)	369	28	40	301	317	73	35	209	9
45 (1970)	479	22	43	414	382	75	33	274	9
50 (1975)	513	31	48	434	420	81	34	305	9
55 (1980)	517	35	50	432	446	93	34	319	...
60 (1985)	543	37	51	455	460	95	34	331	...
平成 2 (1990)	593	41	54	498	507	96	39	372	...
7 (1995)	596	36	60	500	565	98	52	415	...
11 (1999)	585	23	59	503	622	99	66	457	...
12 (2000)	572	20	55	497	649	99	72	478	...
13 (2001)	559	19	51	489	669	99	74	496	...
14 (2002)	541	16	50	475	686	99	75	512	...
15 (2003)	525	13	49	463	702	100	76	526	...
16 (2004)	508	12	45	451	709	87	80	542	...

出典:文部科学省/学校基本調査報告書

大学の数は一貫して増加している。

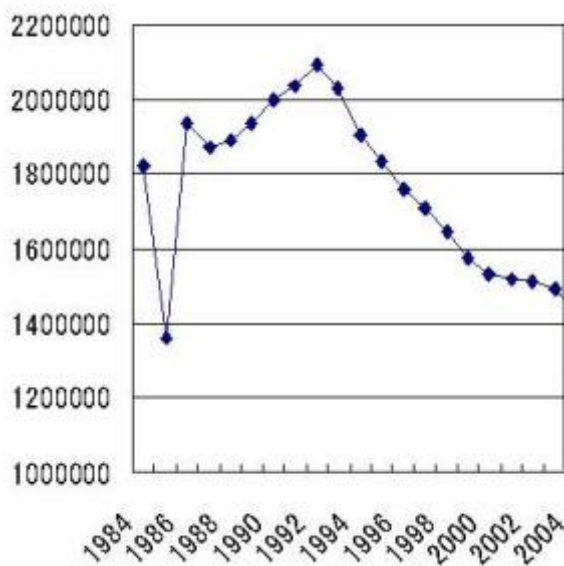
資料 3: 私立大学の入試要求教科数



- 出典 1:岩田弘三他/私立大学における入試教科目の推移に関する分析
- 出典 2:清水留三郎編/大学入試制度と受験競争激化の社会的・経済的・文化的要因に関する総合的研究

大部分を占めるのは、3教科入試と2教科入試であるが、徐々に2教科入試へシフトする私大の割合が増え、教科の削減傾向が顕著なことが見てとれる。

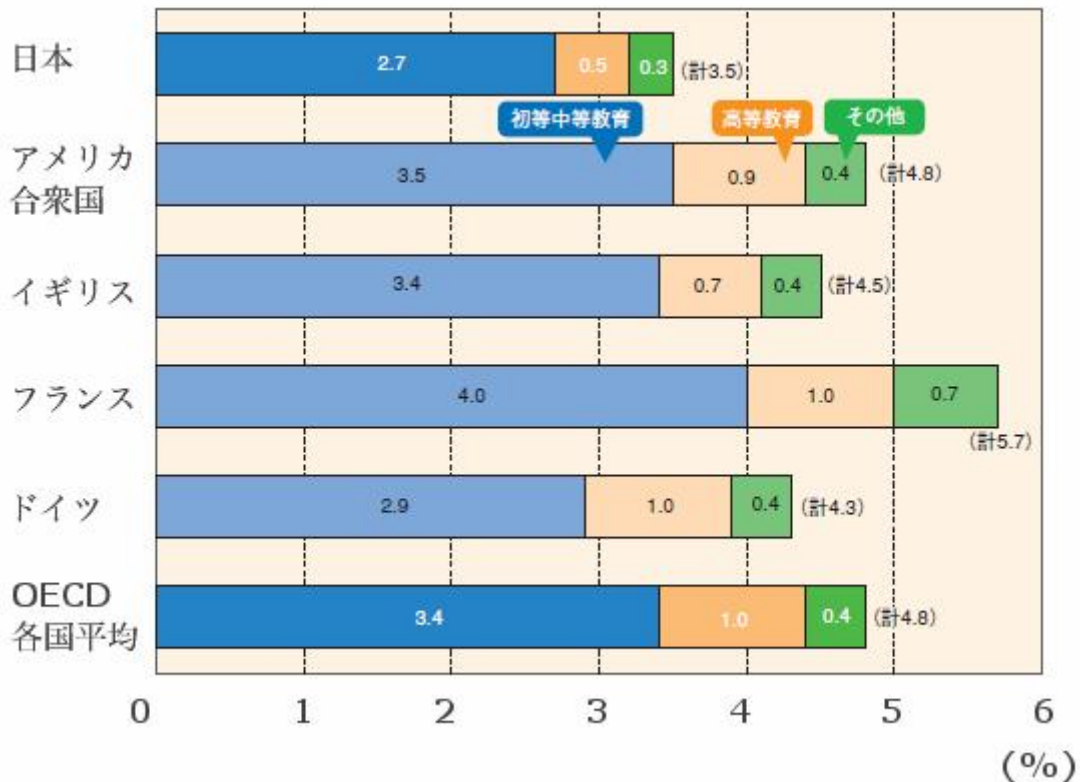
資料 4: 18歳(大学入学年齢)人口概算数



出典:厚生労働省人口動態調査(より概算)

18歳人口はほぼ一貫して低下傾向を見せている。

資料 5: 国内総生産(GDP)に対する公財政支出学校教育費の割合の国際比較(2000年)



出典: 経済開発協力機構/図表でみる教育

我が国の国内総生産(GDP)に対する公財政支出学校教育費の割合は3.5%であり、OECD加盟国の中で低い値となっている。特に高等教育への公財政支出は0.5%であり、OECD加盟国の中で最も低い値となっている。この要因としては国内総生産に対する公財政支出全体の割合が小さいことのほか、我が国の高等教育が私学を中心に普及していることなどが考えられる。

### 【参考文献・参考サイト】

- 『高校と大学の接続—入試選抜から教育接続へ—』荒井克弘、橋本昭彦(著) 玉川大学出版部 2005年
- 『高等教育研究 第1集—高等教育研究の地平』日本高等教育学会(編) 玉川大学出版部 1998年
- 『教育社会学研究 第72集—特集:教育改革と評価のダイナミズム』日本教育社会学会(編) 東洋館出版 2003年
- 『大学改革のゆくえ—模倣から創造へ—』天野 郁夫(著) 玉川大学出版部 2001年
- 『教育改革を考える』天野 郁夫(著) 東京大学出版会 1985年
- 『高度情報化社会の大学』マーチン・トロウ(著) 喜多村 和之(編訳) 玉川大学出版部 2000年
- 『世界の大学危機—新しい大学像を求めて—』潮木 守一(著) 中公新書 2004年

文部科学省 > データで見る日本の教育 2005

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/toukei/05071201.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/toukei/05071201.htm))

毎日 MSN インタラクティブ > 理系白書

(<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/rikei/>)

慶應義塾 SFC グローバルキャンパス > 教育評価論

([http://gc.sfc.keio.ac.jp/cgi/class/class\\_top.cgi?2005\\_16773](http://gc.sfc.keio.ac.jp/cgi/class/class_top.cgi?2005_16773))

広島大学 高等教育研究開発センター

(<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/>)

名古屋大学 高等教育研究センター

(<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/>)

社団法人 国立大学協会 > 国立大学の入試改革 -大学入試の大衆化を超えて-

([http://www.janu.jp/active/txt6-2/h12\\_11.html](http://www.janu.jp/active/txt6-2/h12_11.html))